

# コロナ禍のなかで急伸する アメリカ経済

——そこに何が起きているのか——



横浜国立大学名誉教授

はぎわら しんじろう  
萩原 伸次郎

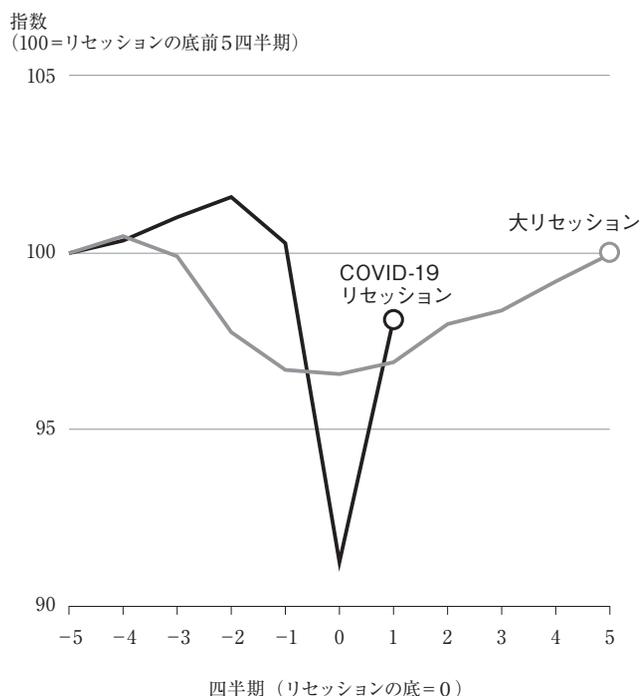
## はじめに

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19と以下略称）は、2021年の現在に至っても依然猛威を振っている。なかでもアメリカは、世界で最も多い感染症患者と死者を数える。2021年7月10日現在、アメリカの感染確認者数は3383万7389人で、その死者数は60万6988人。ブラジル、インドなどを抜いて断然トップだ。バイデン政権になってから、本格的なワクチン接種が普及する中で、感染者、死者とも減少傾向にあったが、デルタ株などの変異株が侵入し始め、ワクチン接種を行わない人々も依然多くあり、この夏から再び感染の拡大が始まった。バイデン大統領は、就任直後、独立記念日の7月4日までにはワクチン接種を普及させ、年末までには、COVID-19パンデミック終息宣言を発すると述べたが、ワクチン接種を完全に行った人は、7月末で人口の半分に過ぎない。なにせ、トランプ前大統領が、「昨年の大統領選には不正があった」、「私が本当の大統領

だ」といい続けており、米国共和党がトランプ支持者たちに乗っ取られた形であり、民主党支持者に比較すると共和党支持者のなかで、ワクチン接種を行わない人々が多くいる現状だ。

しかしながら、こうしたコロナ禍にあるにもかかわらず、アメリカ経済は他の諸国と比較すると順調に回復が進んでいる。米商務省が6月24日に発表した2021年第1四半期（1～3月期）の実質GDP（季節調整済み）確定値は、年率換算で前期比6.4%増だった。個人消費、設備投資、住宅投資、いずれも10%を超える増加だ。米連邦準備制度理事会（FRB）が6月2日公表した全米12連銀区景況報告によれば、5月上旬までの景気は「前回報告（4月）から幾分速いペースで緩やかに拡大した」と判断、米労働省が6月4日発表した5月雇用統計（季節調整済み）によれば、非農業部門の就業者数は、前月比で55万9000人の増加となり、失業率は0.3%ポイント下がり5.8%に改善し、コロナ危機後で最も低い水準となった。さらに7月14日発表のFRBの全米12連銀区景況報告は、5月下旬から7月初めの経済が「一段と強さを増した」と判断、「前回の緩やかに拡大」から景況判断を一段と高めた。物価は平均を超える

図1 COVID-19 リセッションと大リセッションにおける実質 GDP の下落・上昇の比較



出所: Economic Report of the President, 2021, P.38より

速さで上昇し、雇用も総じて拡大が続き、低技能職の賃金は平均を上回って上昇した。

こうしたアメリカ経済の好調な回復にもかかわらず、FRBのパウエル議長は、7月14日、下院金融サービス委員会で証言し、量的緩和政策の縮小開始にはまだ時期尚早であるとし、6月16日の判断、「2023年中」に事実上のゼロ金利を解除し、2回利上げするということの変更はないとした。雇用については、失業率の高止まりなどを上げて「まだ完全な回復には依然として遠い」との判断だ。

日本は6月8日発表の2021年第1四半期（1～3月期）のGDPは年率3.9%減であり、内需・外需ともマイナスだ。2020年度のGDPは、前年度比4.6%減であり、リーマン・ショック時の2008年度の3.6%減、09年度の2.4%減以来、事実上戦後最大の落ち込みを記録している。

世界最大のコロナ禍の中にあるにもかかわらず、アメリカ経済はなぜに急伸を続けているのだろうか。アメリカ経済に何が起きているのだろうか。

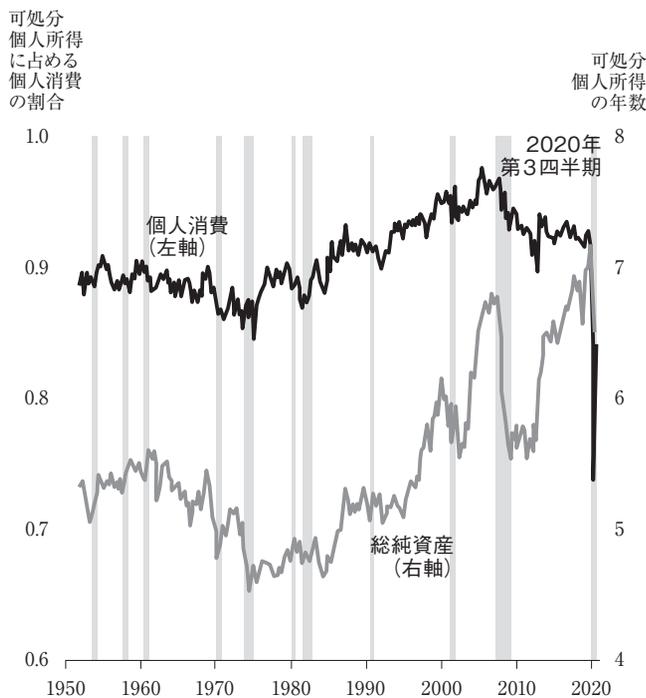
## I 新型コロナウイルス (COVID-19) パンデミックと経済危機

### 1 大恐慌以来最大の経済危機

2020年、アメリカ経済はCOVID-19パンデミックによって、大恐慌以来最大の経済的ショックに見舞われた。2008年9月のリーマン・ショックに始まる世界経済危機による大リセッション（大景気後退）も、1929年大恐慌以来最大の危機といわれたが、短期的には今回のCOVID-19危機はそれ

を上回るものだった。全米経済研究所景気循環日付委員会（Business Cycle Dating Committee of the National Bureau of Economic Research）によれば、2009年6月に始まったアメリカ経済のリーマン・ショック後の長期拡大は、2020年2月にピークとなり、それ以降深刻なリセッション（景気後退）に入った。とりわけ、2020年第2四半期（4～6月）では、記録的なGDPの落ち込みがあり、雇用の落ち込みはリーマン・ショックを上回るものとなった。第3四半期（7～9月）に急速な回復があったが、完全とはいかず、2020年の実質GDPは、第3四半期を通して3.7%のマイナスとなった。実質GDPの下落について、大リセッション期と今回のCOVID-19リセッションを比較するとその特徴の違いは一目瞭然である（図1）。大リセッションでは、実質GDPは、落ち始めてから4四半期（12ヵ月）で最低点に達したが、今回のCOVID-19リセッションでは、落ち始めてから2四半期（6ヵ月）で最低点に達しているからだ。しかも、今回のリセッションは、鋭く落ち込み、急速に回復軌道に入っているということがわかる。それに対して大リセッション期

図2 可処分個人所得に対する個人消費・総純資産の割合  
(1952年—2020年)



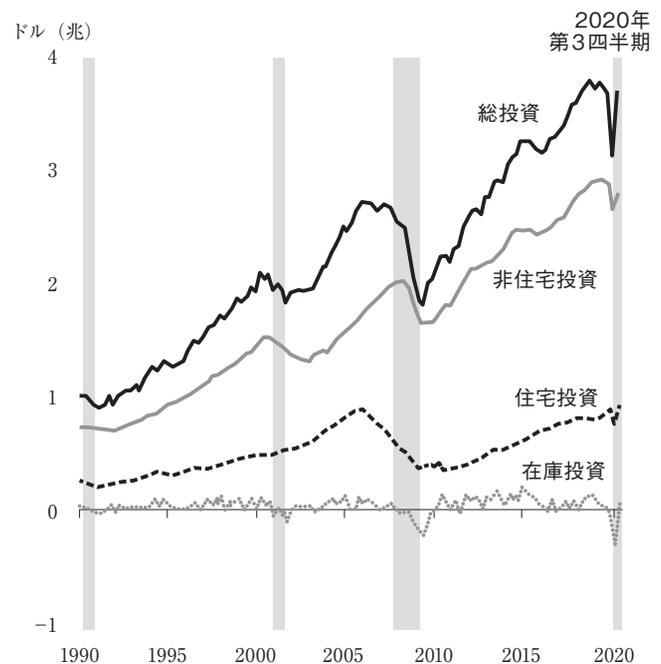
出所: *Economic Report of the President*, 2021, P.290より  
注: 網かけはリセッション(景気後退)を示す

では、回復のペースは実に緩やかなのだ。

2020年最初の3つの四半期において、実質GDPは年率で46%の下落だったが、この落ち込みは、COVID-19パンデミック襲来による前代未聞の収縮の結果であり、第2四半期にとられたウイルス退治の諸措置によって引き起こされたものだ。この第2四半期(4~6月)においては、実質GDPは年率で31.4%の下落という、1947年以来最大の落ち込みだった。この落ち込みは、2020年第1四半期の年率5.0%の下落を引き継ぐものだったが、第3四半期には、年率で33.1%もの実質GDPの上昇によってV字型回復を示したのだ。

実質GDPの落ち込みは、あらゆる部面で引き起こされたが、最も深刻に展開したのは、図2に明らかなように、個人消費の落ち込みであった。2020年を通じて消費支出は顕著に下落した。この50年間に、個人消費支出は、可処分個人所得の80~95%を占めてきた。しかし、2020年第2四半期において、74%のレベルに落ち込んだ。まさに記録的に低い数値だが、その結果、可処分個人所得に占める個人貯蓄率が急激に上昇した。

図3 投資の構成要素  
(1990年—2020年)



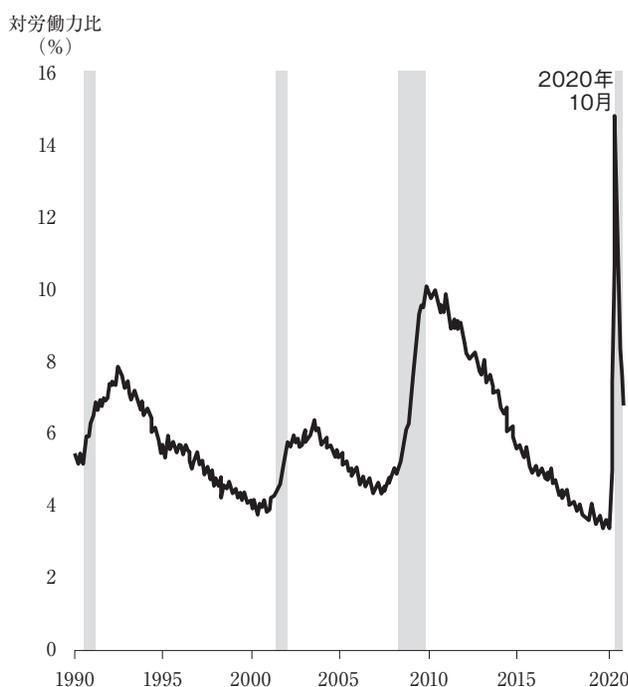
出所: *Economic Report of the President*, 2021, P.291より  
注: 網かけはリセッション(景気後退)を示す

2019年第4四半期に7.3%だった個人貯蓄率は、2020年第2四半期には、26.0%に上昇を示した。月次統計でいうと、個人貯蓄率は、2020年4月にピークの33.7%を打った。こうした個人消費の劇的な下落が、COVID-19リセッションの特徴であった。

それに対して、図3に明らかなように、COVID-19リセッションにおいて、企業投資の下落は、個人消費と比較すると軽微だった。2020年最初の3つの四半期において、民間投資は、2.9%下落した。第1四半期2.3%、第2四半期14.7%、それぞれ落ち込んだが、第3四半期に16.6%のリバウンドがあった。

アメリカ労働市場は、COVID-19リセッションにおいて、今までに経験したことのないような激変を記録した。2020年2月、COVID-19パンデミック直前だが、失業率は3.5%の低さだった。しかし、図4に明らかなように、2020年4月には14.7%の高さに一気に上昇した。2020年11月の失業率は、6.7%に下落した。まさに急上昇急降下の事態がここにみられ、大リセッション期との違いもここにある。大リセッション期では、2009年

図4 失業率  
(1990年—2020年)

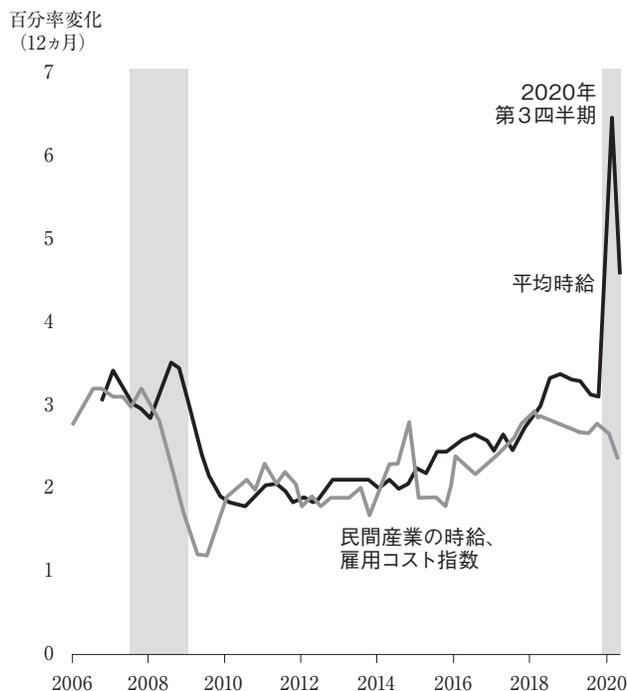


出所: *Economic Report of the President*, 2021, P.294より  
注: 網かけはリセッション(景気後退)を示す

10月に失業率は、ピークの10.0%を打ったが、6.7%に下落するのに実に4年以上の年月がかかっている。

ところでここで注目すべきは、COVID-19リセッション期の失業は、低賃金労働者に集中したことだ。パンデミックで多くの職種でテレワークが実施された。しかし、テレワークに切り替えることのできない、現場で働かざるを得ない労働者が、COVID-19による雇用喪失の主たる被害者だったことだ。図5を見てみよう。この図は、民間産業での名目賃金の変化率を時系列で示しているものだ。上の折れ線は、全雇用労働者の平均時給賃金の変化率を示したものであり、下の線は、職種ごとに特定して民間産業の雇用コスト指数の変化率を示したものだ。これによれば、COVID-19リセッション中に、全労働者の平均賃金は、3%も上昇しているのである。つまりこの事実は、解雇された労働者は、主として低賃金労働者であったことを示している。なぜなら、低賃金労働者が解雇されたから、雇用労働者全体の賃金レベルが上昇したということだ。下の折れ線が示しているように職種を固定してその賃金変化

図5 民間産業労働者の賃金  
(2006年—2020年)

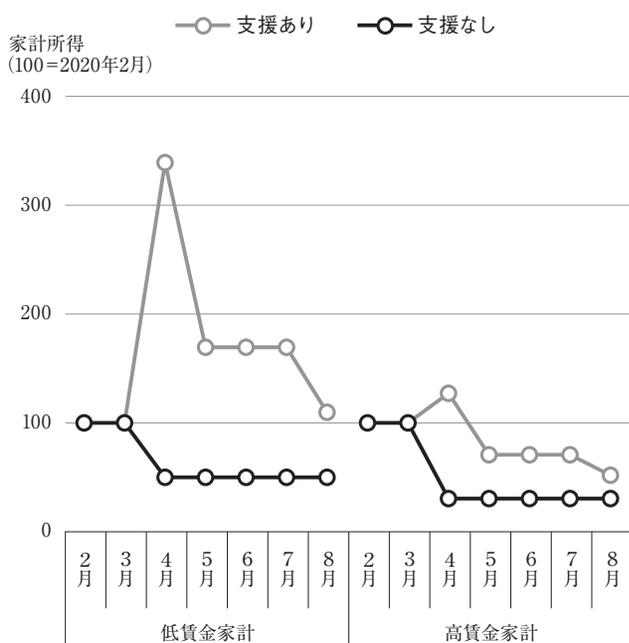


出所: *Economic Report of the President*, 2021, P.295より  
注: 網かけはリセッション(景気後退)を示す

を見てみれば、このリセッション中に下落していることがわかる。

こうした实体经济の急速な落ち込みは、金融市場にも大きな影響を与えた。2020年アメリカ証券市場は、深刻な動揺を経験したが、最終的には、パンデミック中の損失を取り返すばかりか、パンデミック前以上の水準に証券市場の活発化を引き起こしたということが言えるだろう。2020年2月19日、スタンダード&プアーズ500の株価指数は、3386の最高値を記録したが、3月23日までに31%も下落した。しかし、その年の8月18日までは、2月19日の水準を取り戻し、9月、10月の短期の下落を経験しながら、最終的に上昇した。アメリカ最大30社の株式で構成するダウジョーンズ工業平均株価指数も同じ傾向をたどった。2月12日にはパンデミック前の最高値2万9551ドルの後、3月23日までには37%も下落したが、11月の中旬までには急速に回復した。テクノロジー企業が多い、ナスダック株価指数も3月20日にかけてほぼ30%の落ち込みだったが、その後急速に回復し、9月2日には、COVID-19パンデミック前より23%も高い数値を記録した。实体经济の回復が

図6 標本家計の家計所得指数  
(2020年)



出所: *Economic Report of the President*, 2021, P.80より  
 注: 低賃金家計は、週500ドル  
 高賃金家計は、週1500ドル  
 ここで使用された方法については、CEA (2020) を参照

続く中、証券市場の活発化が起り、その傾向は、政権がバイデンに交代しても基本的に続いている。

## 2 トランプ政権の COVID-19危機への対応

COVID-19パンデミック襲来直後、FRBは金融政策を大きく緩和の方向に舵を切った。金利政策には限度があるから、連銀は、金融機関から直接証券を買い取る量的緩和政策の実行を強めた。リーマン・ショック後の景気回復過程で、連銀のバランスシートは縮小気味だったが、この資産買取作戦によって、連銀のバランスシートは3兆ドルを超えた。

一方トランプ大統領は、当初は COVID-19について、インフルエンザと同じで、春の風と共に過ぎ去っていくなどと根拠なく楽観的に事態を見ていたが、COVID-19の患者と死者の急増を見て、3月13日「国家非常事態宣言」を発し、国民に「外出自粛」を呼びかけた。さらに議会と協力して、3月27日に「コロナウイルス援助・救済経済安定法」(CARES: Coronavirus Aid, Relief, and

Economic Security Act of 2020) を制定し、2兆2000億ドルにも及ぶ財政支出政策を実行した。2008年9月に起こったリーマン・ショックの時、その翌年政権を樹立したバラク・オバマ大統領が、危機突破のため成立させた「アメリカ復興及び再投資法」でも、総額8000億ドル程度のものであったのだから、このトランプ政権による財政支出政策は、半端なものではない。申請者に2700ドルの小切手支給、失業手当の増額・延長、家計の負債救済、中小企業支援、病院支援、教育支援など広範囲に及んだが、これらの対策の実施によって、2020年第2四半期に大恐慌を上回る深刻なペースで落ち込んでいたアメリカ経済を、第3四半期から回復基調に持っていくことに成功したのは間違いのない。

図6は、トランプ政権の CARES 法に基づく財政支援がいかにして低所得家計の援助につながり、COVID-19リセッション脱出の大きな要因になったことを示すものとして興味深い。図6において、家計は4人家族をモデルとし、1人が働き収入を得、すべて収入は給与からくるとする。低賃金家計の労働者は、週給500ドルとするが、一方高賃金労働者は、週給1500ドルとする。拡大された失業保険手当と連邦からの援助がなかったとした場合、低所得家族は、4月から8月にかけて50%の所得の減少を被っただろう。それに対して、高賃金労働者は、4月から8月にかけて68%の所得の減少を被っただろう。しかし、もし連邦の援助があったとすれば、低賃金家計は、4月には240%の所得増、5月から7月までは70%増の所得が得られ、8月にはそれは10%増加になっただろう。一方、高賃金家計は、4月には28%の増加、5月から7月までは28%の減少、8月には48%の減少となっただろう。このモデル分析は、CARES 法によるトランプ政権と議会の協力によ

図7 連邦貧困ライン以下の%  
(2019年—20年)



出所: *Economic Report of the President*, 2021, P.81より

るコロナ対策援助は、低所得家計の所得補償に大きな力を発揮し、それゆえ、個人消費の極端な減少によって引き起こされたCOVID-19リセッションを早期に回復に導く力になったことを示しているといえるだろう。低所得家計は、限界消費性向（所得が1単位増加したとき、それから消費に振り向ける割合）が高いから、連邦援助の所得は直接消費に回り、経済回復の大きな力となったのである。この連邦政府による援助は、アメリカの貧困を削減することにも一役買ったようだ。図7は、2019年から2020年にかけての連邦の貧困ライン以下の人口比率を示したものだが、2020年2月のCOVID-19パンデミック直前の11%から、2020年6月には9%近くまで減少している。2019年3月の13%近い貧困人口比率からすると、4%程度減少したことになる。

トランプ政権のCARES法に基づく大胆な財政支援策は、言うまでもなく連邦財政赤字につながる。2020会計年度（2019年10月～20年9月）の赤字は3兆ドルを超えた。あのリーマン・ショック後のオバマ政権下での深刻な事態でも、連邦財政赤字は1兆ドルを超えるレベルだったから、トランプ政権が創り出した財政赤字は相当なものだ。



## II トランプ政権の創り出したアメリカ経済とは？



### 1 新自由主義的な富裕者・大企業優遇の減税政策

トランプ大統領は、COVID-19パンデミックの直前、2020年2月の段階で、その年の11月に行われる大統領選挙での勝利を確信していた。株価は

史上最高値をつけていたし、失業率もこれまた3.5%を記録していたからだ。こうしたトランプ大統領の「ユーフォーリア」（幸福に酔いしれる感じ）を創り出したものこそ、2017年12月に成立した「減税および雇用法」（TCJA: Tax Cuts and Jobs Act of 2017）の実施であった。この減税法は、レーガン減税以来の共和党保守の新自由主義的経済政策を引き継ぐもので、トランプ政権は、最初の100日間の最後の局面で、このプランを明らかにした。そして、この法案が議会を通過し、トランプ大統領の署名を得て成立したのは、2017年12月のことだった。

この「減税および雇用法」の骨子は次のとおりである。

- \* 2018年から連邦政府の法人税率を35%から21%に引き下げる。企業の設備投資をすべて費用として取り扱う減税措置を行う。
- \* 所得税の最高税率を39.6%から37%に引き下げる。税率区分は、従来の7段階として、現金の場合税率15.5%とし、その後は税をかけない。
- \* アメリカ企業が外国でため込んだ利益をアメリカに戻す際、過渡期措置として、現金の場合は

税率を15.5%とし、その後は税をかけない。

\*「ケア適正化法」(ACA: Affordable Care Act of 2010、通称オバマケア)の保険加入義務規定を撤廃し、補助金を廃止する。

\*減税措置は、10年で約1兆5000億ドル(約170兆円)

2018年大統領経済諮問委員会報告は、法人税を35%から21%に引き下げ、設備投資の完全費用化によって、長期で2%から4%の産出増が見込まれ、年間家計の平均賃金を約4000ドル引き上げるだろうと推定した。そして、アメリカ経済、とりわけアメリカ労働者に危害を加えてきたのは、議論の余地のない2つの経済傾向、すなわち、加速度的に動く資本と世界に比べて、競争上極めて不利な法人所得税制にあったという。その結果、アメリカ国内における資本形成が阻害され、資本深化(労働者一人当たりの資本の増加)がない下で、結果として賃金上昇が停滞しているというのである。トランプ政権の経済政策担当者たちは、賃金は資本と労働との対立関係において、どちらの力が強いかにによって決定されるというあたり前の論理にほおかぶりし、資本形成が進み、資本が儲ければ賃金は上がるという、破綻したトリクルダウン説を唱えている。

ところで、アメリカ税制は古くから、全世界課税システム(worldwide taxation system)だった。つまり、アメリカ企業は世界のどこで営業を行って利益をあげても、アメリカへの納税が義務付けられていた。しかし、海外法人納税義務猶予制度があるから、アメリカ企業が利益を本国に持ち帰ることがない限り、課税されることはない。したがって、多くの企業は、収益を税率の低いタックス・ヘイブンなどの地域に移転させ、アメリカに持ち帰ることはなかった。

2017年12月に制定された「減税および雇用法」

の下では、アメリカの法人税は、全世界課税システムから源泉地課税システム(territorial taxation system)に移行し、そのことでアメリカに本社を置く企業へのペナルティーは終了したと、大統領経済諮問委員会報告はいう。なぜなら、海外での所得をアメリカ本社に還流させても追加的な税を払う必要がないからだ。源泉地課税への転換で、海外で発生した所得には、低率の一回限りの課税となったから、多国籍企業がもうけを海外に留め置くインセンティブは、働かなくなるだろうというわけだ。さらに、35%から21%への法人所得税の減税は、アメリカ貿易赤字を削減する効果があると彼らは考える。というのは、今までは、アメリカの税率が高かったから、アメリカ本社から海外子会社への輸出価格、つまり移転価格は低く設定された。そのことによって、子会社により多くの利潤を獲得させ、節税を狙ったというのである。また、アメリカ本社による海外子会社からの輸入価格、すなわち移転価格は高く設定されたという。つまり、税率の低い海外子会社に利潤を留め置く作戦をとったというわけだ。しかし、このトランプ政権による減税法で、アメリカ本社に利潤を獲得させることが有利となったから、輸出価格は上がり、輸入価格は下がるだろうから、アメリカの貿易赤字は削減されるだろうというわけだ。

トランプ政権は、労働賃金の上昇は、企業の利潤が法人税減税によって増大することによって引き起こされるとする。また、設備投資の完全費用化によって投資が活発になり、労働需要が増大することによって賃金は上昇するという、完全なトリクルダウンの仮説を信奉している。彼らは口が裂けても、連邦最低賃金を大幅に上げることが重要であるとは言わず、法人企業への減税措置によって、労働賃金の上昇がもたらされるとして、

その証拠を具体的にいくつか挙げた。「減税および雇用法」が2017年12月に制定されてからすぐ数週間後に、300社以上が賃金・給与の上昇を宣言したというのだ。ボーナスを含めると、420万人の労働者に影響したというのである。

法人所得税減税と設備投資の完全費用化は、使用資本コストの削減を通じて、巨額な投資効果を生み出すことができる可能性は確かにあるだろう。事実、2017年12月の減税法が制定されてから、アメリカ企業は、設備投資を積極的に進めた。しかも、全世界課税から源泉地課税への転換に伴う減税によって、アメリカ多国籍企業の海外収益の本国送金が、2018年に急増した。減税による企業利潤の活発化は、労働需要の増大をもたらし、失業率はこれまでになく歴史上最低の水準となった。

しかし、注意しなければならないのは、これらの効果は一時的なものということだ。アメリカ多国籍企業の海外収益の本国送金の多くは、自社株買戻しによる株価のつり上げに使用され、確かにアメリカ株式市場の活性化を引き起こしていることは事実なのだが、それは、最低賃金の大幅上昇などによるアメリカ経済の真底からのボトムアップによって創り出されたものではなく、継続的な経済成長という点では、甚だ疑問であるといわざるを得ない代物なのだ。

そしてさらに問題なのは、2017年12月の「減税および雇用法」には、「ケア適正化法」の加入義務規定を外し、補助金を廃止するという、オバマケア骨抜き条項が含まれているということだ。2018年11月のアメリカ連邦議会中間選挙において、「メディケア・フォー・オール」（すべてのアメリカ人に健康保険を）と訴えた、バーニー・サンダースに共感する民主党議員候補者たちが勝利をおさめ、下院議会において民主党が過半数を

制したのは、アメリカ国民の健康保険制度に対する危機意識が投票行動に現れたとみるべきだろう。

## 2 金融資産の高蓄積と経済格差の深刻化

ここで、私たちが注目しなければならないのが、純資産ストック額の動きだ。図2の下の折れ線が、その動向を示しているが、純資産ストック額をその年の可処分所得の何年分に相当するかで示したものだ。

アメリカにおける資産といえば、住宅資産と株式資産であるが、それらをまとめて資産ストックとすると、実に興味深い傾向を図2の下の折れ線で見つけ出すことができる。1961年から69年までを第1期、1991年から2001年までを第2期、そして、2009年から2020年2月までを第3期とすると、まず第1期では、資産ストックは減少傾向にあるということがわかる。第2期をみると、資産ストックは、急上昇していることがわかる。もっとも、1999年にピークを打ち、資産ストックは2001年をボトムとして減少している。そして、第3期においては、リーマン・ショックで落ち込んだものの、その後急速に上昇し、COVID-19パンデミック前には史上最高値を記録していることがわかる。

つまり、第1期は明確に実体経済を軸として経済拡大が行われたのだが、第2期、第3期になるにつれ、実体経済から離れた金融資産ストックの増大を軸に経済が拡張していることになる。だが、トランプ政権の経済政策担当者たちは、こうした金融を軸に経済「繁栄」が継続しているという事実があるにもかかわらず、それについての突っ込んだ検討を避けた。なぜなら、こうした金融を軸とする富の蓄積を論じ始めると、金融を軸

に一部の階級が富を蓄積する一方、働く階級には、賃金停滞から貧困が蓄積されてきたという新自由主義的経済政策による歴史的事実が明らかとなり、虐げられし労働者の味方を装ったトランプ政権にとっては、まことに不都合なことになってしまいかねないからだ。

アメリカ経済の景気循環が、実体経済を基軸とする循環（第1期）から、金融資産を基軸に展開する景気循環（第2期、第3期）へ変化したことは、経済格差拡大とどのように関連するのだろうか。トランプ政権の経済政策担当者たちは、このことに全く無関心だから、私たちはオバマ政権の経済政策担当者たちの協力を得て、このことに探りを入れてみよう。オバマ政権の「2016年大統領経済諮問委員会報告」は、1975年から2014年まで、ワールド・トップ・インカム・データベースから算出したトップ1%が得る所得シェアの統計を示している。これによれば、1991年から2001年の第2期において、景気高揚とともにトップ1%への所得の集中度は、12%程度から16%程度に上昇を示した。そして、株式市場の落ち込みのあった2001年から2002年にかけて、その集中度は若干落ち込むのだが、2001年から2007年にかけて、15%程度から18%程度に再び上昇している。2008年のリーマン・ショックに始まる世界経済危機でトップ1%への所得の集中は、また落ち込むのだが、その後再びトップ1%への所得の集中が2014年にかけて引き起こされているのだ。図2の純資産ストック額の可処分個人所得年数とトップ1%が占める所得シェアは、見事に平行に動いていることがわかる。

つまり、新自由主義時代になって、金融資産の大幅上昇による景気高揚期は、経済格差の大きく開く時期でもあり、金融危機とともにその格差は落ち込むのだが、危機を克服し、ふたたび金融資

産価値が上昇し始めると、経済格差の拡大が再び開始されるということになる。だから、金融資産価値をめぐるその循環の繰り返しが、一部富裕層への膨大な富の集中を創り出すことになるのである。それは、危機における政府の採用する大量の公的資金の投入、大幅な減税政策、そして、中央銀行による大量の資本供給によって引き起こされると言い換えてもよい。オバマ政権の使ったワールド・トップ・インカム・データベースの所得シェアには、キャピタル・ゲイン（株式などを売却することによって得られる差益）は含まれてはいないということだから、それを入れれば、トップ1%の所得獲得シェアは、もっと高くなることだろう。つまり、新自由主義時代になると富裕層がこれ幸いに政府を動かし、公的資金を大量に投入させ、彼らの都合のいいように危機から脱出し、金融資産を軸とする景気高揚を創り出し、さらに、一層富の蓄積が行われることになるのだ。

トランプ政権の減税政策が格差拡大に一役買ったことは間違いない。さらに、現在のCOVID-19パンデミックにおいても同じ現象が引き起こされている。アメリカの進歩的シンクタンク「政策研究所」は、アメリカの億万長者の上位12人の資産の合計が1兆ドルを超えたと2020年8月17日発表した。これはアメリカ史上初めてのことであり、「富と権力の集中の歴史における憂慮すべき節目だ」と指摘した。

資産が最も多いのは、アマゾン創業者で最高経営責任者（CEO）のジェフ・ベゾスで1894億ドル、マイクロソフト共同創業者のビル・ゲイツが1140億ドル、フェイスブックの創業者でCEOのマーク・ザッカーバーグが955億ドルと続いている。危機に乗じて富の偏在が加速するという新自由主義の時代の現象が、ここにも表れているということが言えるだろう。

### III バイデン政権は、アメリカ経済をどう変えるのか ——「中間層重視の経済政策」は、復権するのか——

#### 1 バイデン政権の COVID-19危機対策

トランプ政権と異なり、2021年1月に誕生した民主党バイデン政権は、COVID-19パンデミック対策に真剣だ。マスクをし、ソーシャル・ディスタンスをとり、人々が密集する状況をつくらない、という対策を徹底し、ワクチン接種を急いだ。バイデン大統領は、こうして7月4日の米国独立記念日までには、ワクチン接種を徹底させ、さらに今年12月、クリスマスまでには、COVID-19パンデミックを終息させると宣言した。事実アメリカでは、一時感染者、死者とも急激に終息に向かい、ワクチン接種を2回行った人は、もうマスクを部屋の内外を問わず、つけなくてもいいという、コロナ対策ガイドラインの変更を米疾病予防管理センター（CDC: Center for Disease Control and Prevention）が行った。

しかし、冒頭述べたように、デルタ変異株の感染拡大と誤った情報をもとにワクチン接種を拒否する人々がかなりの数存在し、思うように接種が進んでいないのが現状だ。ワクチン接種を受けていない人たちに、COVID-19感染の死者が集中しており、バイデン政権の今後の対応が注目される。

2021年1月にスタートしたバイデン政権は、3月11日、COVID-19パンデミック対策を主眼とした「アメリカ救済計画法」(ARP: American Rescue Plan of 2021)を連邦議会の審議・修正を経て成立させた。この救済計画法は、総額1兆

9000億ドルであり、主な支出項目は次のとおりである。1人1400ドルを年収7万5000ドルまでの国民に現金給付する。ただし、年収8万ドルを超える人は対象外とする。失業給付は、週300ドルを加算し、9月上旬まで継続させる。ワクチンの普及、感染検査などに1090億ドル、学校の対面授業再開支援などに1700億ドル、中小企業の従業員給与・費用肩代わりに480億ドル、州・地方政府支援に3500億ドルなどとなっている。

この「救済計画法」が、トランプ政権が昨年3月、議会と協力して通過させた CARES 法による、2兆2000億ドルにも及ぶ財政支出政策などとともに、2020年第3四半期に急速に開始されたアメリカ経済の危機からの脱出を確実にすることは明らかだ。そしてバイデン大統領は、さらに3月31日、ペンシルバニア州ピッツバーグで行われた演説の中で、インフラ整備を基軸とした「アメリカ雇用計画」(AJP: American Jobs Plan of 2021)を明らかにした。この計画は、総額2兆3000億ドル、インフラ建設、公共交通への投資などを含む雇用創出を目指す。そしてさらにバイデン大統領は、4月28日、施政方針演説において、総額1兆8000億ドルに及ぶアメリカ人家族への経済支援を主とした「アメリカ家族計画」(AFP: American Families Plan of 2021)を明らかにした。

こうしたトランプ政権から引き継ぐバイデン政権の財政支出を基軸とする COVID-19危機対策の表明とその実施が、アメリカ経済の急伸をもたらしていることは明らかだ。バイデン大統領就任半年の7月20日のダウ平均株価の終値は、3万4511ドル、23日には初の3万5000ドル台を突破した。しかし、同時に人手不足や資材高騰が引き起こされ、インフレの加速に政権が今後どう対応するかが問われている。

## 2 財政危機を乗り越えることができるのか

ところで、こうした財政支出政策主導の経済政策が、危機脱出に極めて効果的であることは認めるとして、アメリカ連邦財政赤字を深刻化させることは明らかだ。現在、アメリカ連邦債務累積額は、2020年で29兆9002億ドルである。名目GDPは、2019年で21兆4332億ドルだから、累積債務・GDP比は139.5%になる。第2次世界大戦後のアメリカでも同じことが起こり、この比率が100%を超えた。けれども、戦後のアメリカではインフレが起こり、さらに実体経済を軸に経済成長が続いたから、ニクソン政権が誕生する1969年頃には、財政均衡が達成され、財政危機から脱出することに成功した事実がある。今回の財政赤字はどうなるのだろうか？

まず、国の借金は民間の住宅ローンとは異なるということだ。国は、期限を切らずに借り続けることができる。借り換えという手段があるからだ。もちろん、借金の額が増え続け、利子と返済額で財政支出の多くの部分を占めてしまうことになれば、借り続けることは不可能だ。この点について、すでにオバマ政権時のエコノミストたちは、累積債務・GDP比を60%程度に抑え込むことに中長期的に実現できれば、赤字を継続させることは可能だと主張した。連邦財政の累積債務・GDP比は、単年度の赤字・GDP比を名目GDP成長率で割った値に落ち着く。実質GDP成長率が年2%だとして、インフレ率が2~2.5%程度だと、名目GDP成長率は、4%から4.5%程度になるだろう。単年度の赤字・GDP比が3%だとして、名目GDP成長率を4.5%だとすると、中長期的にアメリカの連邦債務・GDP比は、66%程度（なぜなら、 $3/4.5=0.666\cdots$ ）に落ち着き、継

続可能ということになる。しかし、そのためにはアメリカのGDPを21兆ドルとして、連邦財政赤字は、6300億ドル以内にならなければならない。また、名目GDP成長率は4%程度で継続させることが条件となる。

議会予算局（CBO: Congressional Budget Office）が、2020年7月に明らかにした見通しによれば、名目GDP成長率は2021年6.2%、2022年4.1%、その後も2028年まで、4%を超える名目GDP成長率を予測している。そして、2兆ドルや1兆9000億ドルというような財政支出は、COVID-19パンデミックによる一時的な支出とみれば、単年度の赤字を6000億程度に抑えるのは、決して無理ではないだろう。

## 3 バイデン政権の財政・税制の基本姿勢について

バイデン政権の財政・税制政策は、トランプ政権とは全く異なり、新自由主義的財政税制策からの脱却である。2022会計年度（2021年10月~2022年9月）予算教書が明らかにしたことだが、バイデン政権は前政権とはうってかわって、教育、医療、環境分野での予算を増加させることだろう。

総額約1兆5200億ドルの予算は、前年度比8.4%増、そのうち、非軍事分野は16%の増加で7690億ドルだ。教育省予算は、41%増の1020億ドル、低所得者家庭の児童を支援するための学校援助に200億ドル増加の365億ドル、低所得家庭児童の早期教育に12億ドル増加の119億ドルをあてる。

保健福祉省予算も23%の増加であり、国立衛生研究所での癌、糖尿病、アルツハイマー病などの研究費用に65億ドル、新型コロナウイルス対策に取り組む米疾病管理予防センターの予算も16億ドル増加の87億ドルと大幅に増加させる。気候変動

予算も増加させ、140億ドル、クリーンエネルギー開発のためのエネルギー省の予算、トランプ大統領が大幅に減らした環境保護局の予算も増加させる。一方国防費は、1.7%増加の7530億ドルで、インフレ調整すれば実質は少々削減となる。

行政予算管理局のシャランダ・ヤング副局長は、予算教書について、「新型コロナウイルス感染症の拡大とそれによる経済的打撃から立ち直り、米国を以前に戻す機会となるだけでなく、より良く、より強く、より安全で、多くを包含する米国を構築するためのものだ」という。

バイデン政権は、税制もトランプ政権から劇的に変化させるだろう。まず、連邦法人税率を21%から28%に上げ、所得40万ドル以上の納税者には、2017年に成立した減税その他の優遇措置を停止するという税制改革を公約に掲げている。連邦個人所得税の最高限界税率を、37%から39.5%に引き上げる。キャピタル・ゲイン課税および配当課税の最高税率を、20%から39.5%に引き上げる。オバマ政権期の「中間層重視の経済政策」の復権だが、とりわけバイデン政権が力を入れているのが、国際課税の徴税強化だ。ジャネット・イエレン財務長官は、4月5日、法人税率の世界的な「底辺への競争」を終わらせるとして、公正な税負担につながる国際的な最低税率の導入を訴えた。イエレン財務長官は、法人税を下げる世界的な競争が法人税の基盤をむしばみ、「必要不可欠な公共財への投資や危機への対応十分な財源を得る安定した税制度」の実現を困難にしてきたとし、「多国籍企業へのより公平に課税することを通じて世界経済を強くするために、国際的な最低税率を活用できる」と強調した。

国際課税強化については、経済協力開発機構(OECD)を中心に2012年頃から本格化してきたが、今まではトランプ政権の強力な反対で各国の

合意を取り付けることができなかった。しかし、バイデン政権になって状況はガラッと変わった。つまり、今まで反対していたアメリカが音頭を取って、多国籍企業から公平に世界的に徴税する仕組みを構築しなければならないと言い出したからだ。イタリア北部ベネチアで7月9日から開かれていた日米欧と中国など20カ国・地域(G20)の財務相・中央銀行総裁会議は、10日、新たな国際課税ルールで「歴史的な合意を成し遂げた」とする共同声明を採択し閉幕した。この新ルールは、法人税の引き下げ競争に歯止めをかける15%以上の最低税率の導入と、多国籍企業の税逃れを防ぐデジタル課税導入が柱となっている。10月に最終合意し、2023年の導入を目指すとした。

企業活動が国境を越える場合、従来は事務所や工場など物理的拠点を企業がその国におかなければ、その国は課税することができないとするのが、約100年前に確立した国際課税原則だった。米グーグルなどGAFと呼ばれるIT企業は、ビジネス本拠地はオンライン空間だから、工場などの物理的拠点は必要ない。したがって、これらIT企業は、ビジネスを行って利益をその国で挙げても課税されることはなかった。しかし、新ルールでは、デジタル課税を創出し、売上高200億ユーロ(約2兆6000億円)を超え、利益率が10%を超えるとその超えた部分にサービス利用者のいる市場国・地域に新たに課税権の一部を配分するとしたのだ。配分比率は未定だが、10月の最終合意を目指して協議が始まったことは画期的だ。さらに、新自由主義的経済政策の下で展開されてきた法人税の国際的な切り下げ競争に歯止めをかける「法人税の最低税率」の設定は、画期的なものといえるだろう。いまのところ最低税率は15%となっているが、具体的にどの水準にするのが今後の課題として残されている。

新ルールには、すでに約130ヵ国・地域が合意しており、制度設計を担う OECD がどのような合意を実現するか今後の課題となる。



## まとめにかえて——連邦最低賃金時給15ドルの展望——

バイデン大統領は、昨年の大統領選挙の公約で、連邦最低賃金時給15ドルを掲げた。その実現への最初の試みは、2021年3月11日に成立した、「アメリカ救済計画」に含まれることだったが、下院議会では通過したもの、上院では共和党議員の反対に加え、民主党議員からも反対が出て、通過しなかった。しかしバイデン大統領は、4月27日、連邦政府と契約する業者の従業員に最低賃金時給15ドル（約1600円）を保障する大統領令に署名した。さらにアメリカでは、各州において最低賃金時給15ドルの動きが急速に展開している。5月20日、ロードアイランド州では、マッキー知事が同州の最低賃金を時給15ドルに引き上げる法案に署名した。2025年までに段階的に実施される。州レベルで最低賃金を時給15ドルに引き上げている州は、北東部州では、マサチューセッツ、コネティカット、ニューヨーク、ニュージャージーの各州、南部州では、メリーランド、中西部州では、イリノイ、西部州では、カリフォルニアがあり、首都ワシントン特別区においても、2020年から時給15ドルを実施している。連邦最低賃金は、依然時給7.25ドルのままであるけれど、最低賃金は、高く定められた地域での水準が適用されるから、これらの州では、労働者は最低時給15ドルを得ることができる。

連邦最低賃金時給15ドルを実現するには、連邦議会において、バーニー・サンダース、エリザベ

ス・ウォーレンなどのような進歩派議員を増やさなければ、実現することはできない。最賃15ドルを目指す運動組織「ファイト・フォー・15ダラーズ」などの草の根の運動が活発になり、2022年11月の中間選挙において、下院、上院とも連邦最賃15ドルに理解を示す議員が多数になれば、もちろん実現可能である。

2018年11月の中間選挙では、バーニー・サンダースが提唱した「メディケア・フォー・オール」（すべての人に健康保険を）というキャッチ・フレーズで多くの進歩派民主党議員が誕生した事実を想起しよう。しかし共和党は、トランプ前大統領支持派を前面に立て、Qアノンやその他の謀略組織を使って、2022年11月の中間選挙での連邦下院、上院での多数派奪還へ執念を燃やしている。民主党も一枚岩ではなく、左右の対立が存在する。2020年11月の連邦議会選挙では、共和党の善戦もあり、民主党が多数といっても僅差である。2022年11月中間選挙での民主党進歩派の議席増が確実だという楽観は許されない。大統領選挙の次の中間選挙では、与党が負けるというジンクスをどう破るのが、いま、問われているのだといえるだろう。

はぎわら しんじろう 1947年8月21日生まれ。横浜国立大学教授、米国マサチューセッツ大学経済学部客員研究員などを経て、横浜国立大学経済学部長を務め、現在は、同大学名誉教授。専門は、アメリカ経済政策、長らく米国大統領経済報告の翻訳・監訳を行う。著書に、『世界経済危機と「資本論」』新日本出版社、2018年、『新自由主義と金融覇権』大月書店、2016年、『世界経済と企業行動』大月書店、2005年、『アメリカ経済政策史』有斐閣、1996年など、そのほか論文、著作多数。